予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:農林水産業費 項:畜産業費 目:畜産振興費

事業名 飛騨牛繁殖マイスター育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室 銘柄推進係 電話番号:058-272-1111(内 2877)

E-mail: c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

2,300 千円 (前年度予算額:2,500 千円)

<財源内訳>

			財		源	内	訴	1	
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県 債	一般
		支出金	負担金	手数料	収入				財源
前年度	2,500	27	0	0	0	0	0	0	2, 473
要求額	2,300	137	0	0	0	0	0	0	2, 163
決定額	2,300	137	0	0	0	0	0	0	2, 163

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

「飛騨牛生産の担い手育成」と「繁殖雌牛の増頭」を目的に、県内2か所で 飛騨牛繁殖研修センターの整備を行い、研修事業が開始された。

そのうち、美濃加茂市内に整備した施設は、岐阜大学と全農岐阜、岐阜県の 産官学が連携する全国初の肉用牛繁殖研修施設として、令和2年4月から研修 が開始された。令和4年度から研修修了生を輩出することから、継続して県が 役割を担う研修生の募集と就農支援の仕組みづくりが必要となる。

また、2年間の長期研修に加え、農大生・農林高校生等を対象とした短期研修も実施し、未来の飛騨牛繁殖マイスター育成につなげる。

(2) 事業内容

- ○研修生募集及び研修の運営
- ・募集チラシ作成やポスター掲載、就農相談会への出展等による研修生の 募集
- ・研修に係る経費の助成及び研修コーディネートを実施
- ○就農支援
- ・新規就農の初期投資軽減につながるアパート牛舎・リース牛舎の建設や、

空き牛舎のリフォーム等有効利活用方法について検討及び設計する。

- ・研修期間中の人脈づくり及び新規就農後の副収入として経営を支えるヘルパー制度の創設など、営農定着に向けた仕組みづくりを行う。
- ・研修生の就農から定着までを、地域支援協議会と連携し、畜産独自の J A 他関係機関で支える支援指導体制を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

研修生の募集や就農支援は県が役割を担う業務である。

(4)類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	72	研修生選考会の報償費等
旅費	691	研修生募集に係る旅費等
需用費	1,001	事務用品費、防護服等
役務費	18	通信運搬費
印刷製本費	180	募集チラシ等作成費
使用料	63	高速代
補助金・負担金	275	就農相談会出展料
合計	2,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

策定中の「ぎふ農業・農村基本計画」では、繁殖研修センターにおける次世 代の生産農家の育成研修の実施、修了生に対する新規就農支援、就農後のフォ ローアップをすることとしている。

(2) 国の状況

「畜産再興プラン(平成27年3月策定)」において「繁殖雌牛増頭」を喫緊の課題とし、今後3年間に重点的に対応を図るよう、各都道府県の対応を求めている。

(3)後年度の財政負担

産官学連携事業であり、県の役割を担う部分についての経費負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

研修生募集や就農支援は県が役割を担う業務であることから、県が実施。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

コ 新規要求事業

■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

令和2年度から開始した研修事業において、毎年2名の研修生を確保し、 研修内容を充実させ、それぞれ2年後の就農につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始	開始 指標の推移 /		現在値	目 標	達成率
	前			(前々年度末時点)		
	0			0	4	%
研修生数	(R1)	(H)	(H)	(R1)	(R3)	
						%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	

〇指標を設定することができない場合の理由

1	-4	_			Т		١
(ЯII	年	ᄪ	(I)	пv	슈ㅁ	
١.	п:1	_	12	\mathbf{v}	HA	/INI I	•

- ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
- 研修生の募集(就農フェア等への参加)(4回)
- ・研修生募集リーフレットの作成・配布
- ・ホームページの作成や SNS の活用
- ・アパート牛舎設立のための打合せ(4回)
- ・ヘルパー制度創設のための打合せ(2回)
- ・経営継承希望者と新規就農希望者とのマッチングやヘルパー制度の設立準備

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・就農フェアへの参加やリーフレット配布、HP、SNSの活用により、多くの方に事業周知を行った
- ・経営継承希望者と新規就農希望者とのマッチング制度やヘルパー制度の設立による研修終了後の出口対策により、研修希望者増加につながる見込み。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い、△:必要性が低い

図っている。

(評価) 飛騨牛生産の担い手確保と繁殖雌牛の増頭につなげるため、大

学・全農・県の3者が連携し取り組んでおり、県は募集と就農支

O 援を担うこととなっている。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

O: 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

初年度は3名の研修生を確保した。また、経営継承希望者と新 規就農希望者とのマッチング制度設立により、出口対策の強化を

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

○:効率化は図られている、△:向上の余地がある

(評価)

大学・全農・県の3者連携はもとより、農林事務所、美濃加茂 市、JA みのかも、中濃地域就農支援協議会、アグリチャレンジ支

O 援センター等との連携により、担い手の育成に取り組む体制が構築されつつある。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・研修修了後の就農先の確保

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか
- ・研修生の募集は、毎年実施する。
- ・研修修了後の就農先を確保し、営農定着のため、アパート牛舎の建設や空 牛舎の利活用など、市町村や農協、生産者団体と連携して取り組む。